

知をつなぎ、地を活かす

東北活性化研



Vol.9

目次

Contents

巻頭言

- ◆創業者 小平浪平に思う 1
伊藤 義文 株式会社日立製作所 東北支社支社長

活動紹介

調査研究部

- ◆「スマートコミュニティの構築に関する調査研究」中間とりまとめ 4
- ◆平成24年度浪江町復興まちづくりプロジェクト概要 8
- ◆研究ノート：震災からの東北経済の回復経路～在庫循環図による分析～ 10

地域・産業振興部

- ◆プロジェクト支援事業「青森県横浜町地域福祉計画策定支援」について（中間報告） 14
- ◆福島大学との共同研究
「福島県内における放射性物質分布マップの作成手法確立と普及に関する調査研究」
について（中間報告） 16
- ◆平成24年度「産業技術振興講演会」開催報告 18
- ◆『特産品ガイド』の活用を図った「東北フードエキスポ2012」の開催状況について 22

知をつなぎ、地を活かす

- ◆一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター 24

事務局からのお知らせ

- ◆年表（平成24年4月1日～平成24年9月30日） 26

創業者 小平浪平に思う

株式会社日立製作所 東北支社

支社長 伊藤 義文 氏



今年の4月にこの東北の地に着任して、はや半年が過ぎました。私は、これまで首都圏での勤務が多く、東北地方で仕事をするのは初めてです。そこで自分自身の勉強もかねて、当社と東北地方の繋がりを少し調べましたので、ご紹介したいと思います。

当社の創業者である小平浪平は1874年に生まれ、「殖産興業」に沸く明治の躍動期に青年時代をすごしました。1900年に大学を卒業した小平は、干拓事業や鉱山事業を多く手がける藤田組(現・DOWA ホールディングス)に入社し、秋田県の小坂鉱山で大規模な水力発電所の計画があることを知り自ら望んで赴任しました。小平の社会人としてのスタートは、この東北の地だったのです。

小平は発電所の取水堰や導水路、発電所、変電所、送電設備などをほとんど一人で設計し、自ら建設工事の指揮をとり、1902年に止滝(とまりだき)水力発電所を完成させました。

日本初の琵琶湖疎水による水力発電からわずか10年あまり、大学を卒業したばかりの小平がこれだけの仕事をやってのけたことは、まさに驚異です。

何がそうさせたのか？

当時の日本では、水車や発電機はもとより、送変電設備も全て外国製品を輸入していました。据付も外国企業から派遣された外国人技師の指導のもとで行わなければならず、「こんなことで、本当に日本の工業はやっていけるのか？」という小平の暗澹たる思いは募るばかりでした。そしてその思いは「外国の技術に頼らず日本人の手で自主技術を開発し、日本の発展に貢献する！」という強い意志へと成長し、若い小平を動かす原動力となったのです。

その後も小平の意志は衰えることなく、1910年、茨城県の久原鉱山のもとで電動機の修理工場を設立、自主技術による国産初の5馬力誘導電動機を完成させ、日立製作所を創業しました。「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という当社の企業理念の基礎が築かれたのです。その後、震災や戦争など幾多の苦難を乗り越え、日立は2010年に「創業100周年」を迎えることができました。

東北地方においては、1943年に日立製作所仙台駐在所(現・東北支社)を設立。東北電力殿沼沢沼水力発電所・八戸火力発電所をはじめ、仙台市殿南蒲生浄化センター・地下鉄南北線、JR東日本殿東北新幹線、各行銀行オンラインシステムなど、電力・水・交通・情報インフラシ

ステムを中心に、東北地方発展の一助となるべく日立グループは活動してきました。

2011年3月11日、東日本大震災で東北地方は甚大な被害を被りました。特に沿岸部は一瞬にして全てを失った感があります。当社が納入したインフラシステムも多大な被害を受け、昨年はその復旧に日立グループ各社が全力を注ぎました。

赴任以来、私も精力的に被災地を廻りました。被災から1年以上が経過し少しは復旧が進んだとはいえ、被災地を一望する丘に立った時、私は言葉を失いました。

もし創業者 小平浪平がこの丘に立ったとしたら、何を思っただろうか。

小平は1923年の関東大震災の際には、九州・関西などの仕事を全てお断りして、関東の復興に役立つ製品を優先的に製作し納入するよう指示を出しました。その精神は今も引き継がれており、今回の震災に際しても、自らも被災者である茨城県の従業員が、東北地方の数々のインフラシステム復旧のために、速やかに自力で現地に駆けつけ対応を行いました。

昨年10月、当社は仙台で復興支援イベント「東北みらいづくり Week with Hitachi」をグループを挙げて開催しました。今年も被災地域の子どもたちが楽しめるイベントを実施することで地域の活力を再生し復興を後押しすることを目的に、復興支援巡回イベント「東北みらいづくり DAY with Hitachi」を気仙沼市と釜石市で開催し、たくさんの市民の皆さまにご来場いただきました。お目当てのキャラクターショーに夢中ではしゃぐ子どもたちやモノづくり体験コーナーで真剣に取り組む子どもたちをみて、大げさに言えば自分の使命を、平たく言えば勇気をもらったような気がしました。

小平が生きていたらきっと、こう言ったことでしょう。

「日立グループの技術で、東北のみらいづくりに貢献しよう！」

「スマートコミュニティの構築に関する 調査研究」中間とりまとめ

被災地の復興計画にはスマートコミュニティの要素が何らかの形で盛り込まれている。本調査研究は、スマートコミュニティ構築が地域の真のメリットになる要件や問題点を検討している。中間とりまとめ段階では、個別の家庭、建物、工場のエネルギー管理は効果があるが、それらを統合する地域エネルギー管理システム(GEMS)は事業性が確保されず、行政コストで運営することになる可能性がある、という仮説が形成された。

調査研究の背景と目的

- 環境への配慮と快適な生活の両立を目指してスマートコミュニティの検討が進められている。現在、経済産業省が国内4地域(横浜、豊田、けいはんな、北九州)で先行的実証事業を実施している。これらの事業は、2010年から2014年までの実証期間を設定しており、計画策定、各種システム設計が終わり、今年度から実際に実証実験が開始されようとしている。
- 東日本大震災後は安全・防災対策の観点からその重要性が高まっており、東北地域においては、各自治体の復興計画においてもスマートコミュニティや再生可能エネルギーに関連する計画が盛り込まれ、復興計画の柱としても注目されている。
- スマートコミュニティの構築は、広義にはまちづくりと捉えることができ、社会的な便益が求められることになる。スマートコミュニティ構築のためには、基礎自治体や民間企業等の複数のプレイヤーが実施主体となって、様々なステークホルダーを巻き込みながら進める必要がある。
- スマートコミュニティの構築を進めていくためには、これらのプレイヤーが着実に実社会への導入を進めていく際の課題、その解決策を検討しておくことが重要である。特に、東北地域においては震災復興という視点も加味されることから、他の地域よりも実社会への導入が強く望まれている。実施主体の実行力が求められる。
- 本調査研究では、スマートコミュニティに関するケーススタディにより、共通する課題の抽出とその解決策の考察を行い、地域にとってメリットのあるスマートコミュニティ構築に資することを目的とする。

スマートコミュニティとは

- 『スマートコミュニティ』とは「電気の有効利用に加え、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギーを地域単位で統合的に管理し、交通システム、市民のライフスタイルの転換などが複合的に組み合わされる地域社会」である。(NEDO再生可能エネルギー技術白書2011年7月)
- 経済産業省が設置したスマートコミュニティ関連システムフォーラムにおいては、「新しい社会インフラであり、新しい街づくりのコンセプト」(内容下記)としている。

新しい情報ネットワーク(第2のインターネット)

- モノとモノ、モノとヒトをつなぐ新しい情報ネットワーク(モノのインターネット)
- エネルギー機器と情報ネットワークが融合化したシステム

新しいエネルギーシステム

- 集中電源、分散電源、蓄電池を統合化したエネルギーシステム
- 太陽光発電の大量導入を支えるエネルギーシステム
- エネルギー運用に需要家も参加可能なシステム

新しい交通システム

- 蓄電技術をコアにエネルギーと交通が融合化したシステム
- 自動車がセンサーとしてネットワーク化されたシステム
- IT技術を活用して、利便性が高く、環境に優しい交通システムも誕生

快適性と省エネを両立した新しい街づくり

- 自然との共生、人間同士のつながりを重視した新しいコミュニティの構築
- 快適性向上と省エネを両立した生活空間

出所:経済産業省

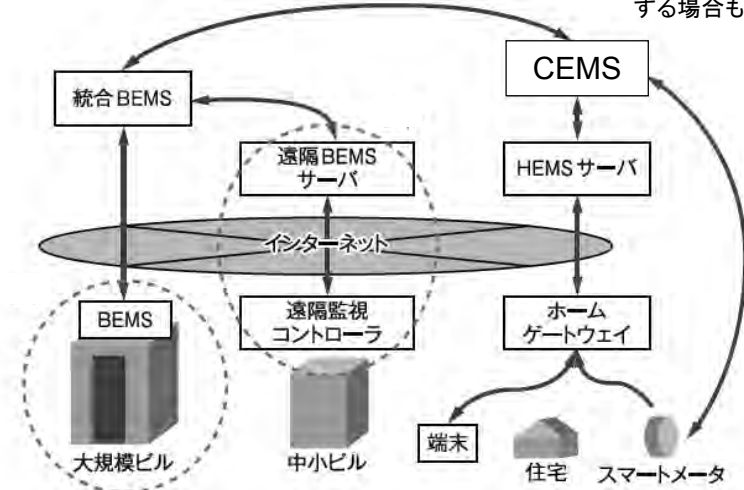
スマートコミュニティを構成する機能(エネルギー管理分野)

(1) 地域エネルギーマネジメントシステム (CEMS)

- スマートコミュニティの特徴は、「地域単位での統合的なエネルギー管理」にある。この地域単位のエネルギー管理を行う基盤システムが地域エネルギーマネジメントシステム (CEMS: Community Energy Management System) と呼ばれるものである。
- 社会基盤を構成する様々なシステムがCEMSを中心として連携され、省エネルギー、エネルギー負荷平準化、エネルギーの地産地消及びその他のさまざまなユーザー向けのサービスを実現するという考え方である。

(2) 個別需要家のエネルギーマネジメントシステム

- HEMS (Home Energy Management System)、BEMS (Building Energy Management System)、FEMS (Factory Energy Management System) は、個別需要家におけるエネルギー需要機器 (電化製品や給湯器等)、エネルギー供給機器 (太陽光発電や燃料電池、等)、電動車両等をネットワークで制御するシステムである。
- これらのシステムは個々の需要家のエネルギーマネジメントを行うだけではなく、CEMSと連携し、基幹電力系統の情報等を受けて、需要家のエネルギー需要・供給機器を制御する場合も想定されている。



双方向での各種情報のやり取り

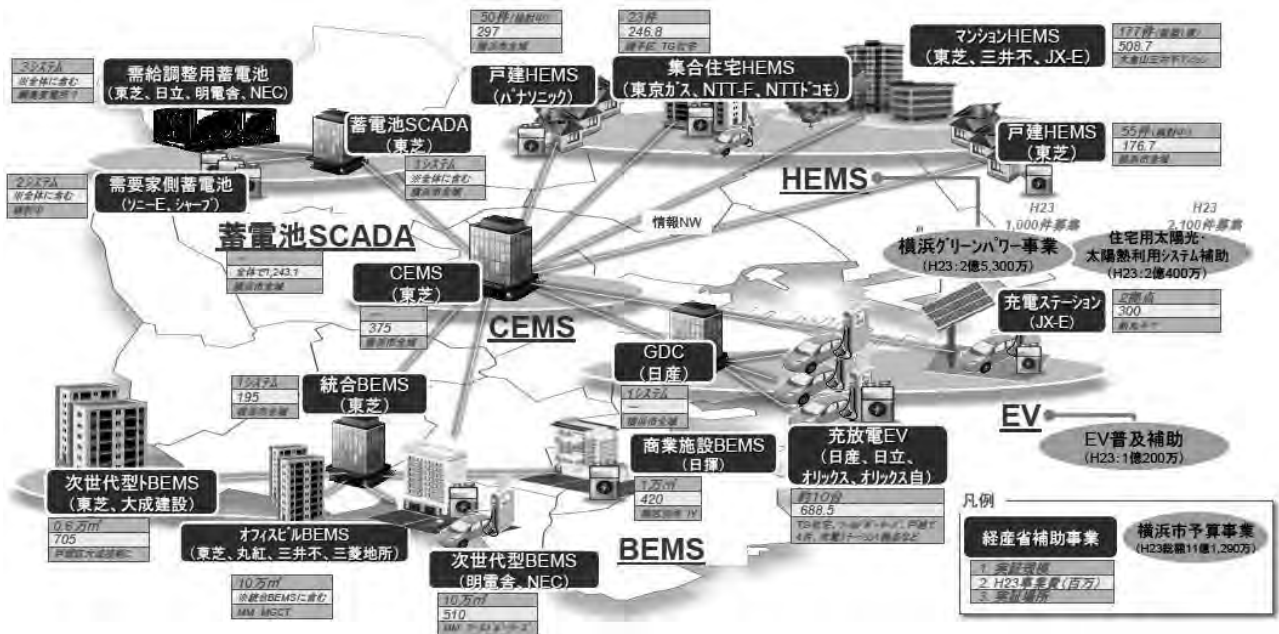
- 需要家のエネルギー消費状況 (HEMS・BEMS→CEMS)
- 需要家へのエネルギー消費制御信号 (CEMS→HEMS・BEMS)

(出所) 東芝レビュー「デマンドレスポンスで電力の供給調整に貢献するBEMS技術」(2011年)をもとに加工

横浜市: 横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)

ヒアリング先

- 実証事業の元々の目的としては、太陽光発電をはじめとする再生エネルギー大量導入に向けた対策の実証にある。
- 既にインフラが整備されている都市部において、CEMS、HEMS、BEMS、EV、蓄電池SCADAが連携した、地域エネルギーマネジメントの開発・導入実証を行うとしている。

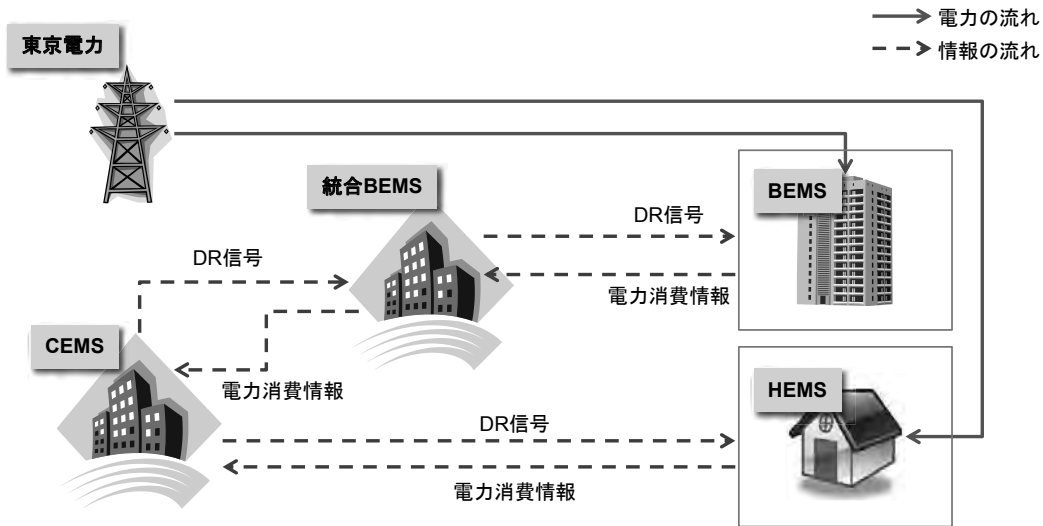


(出所) 経済産業省、「第14回次世代エネルギー・社会システム協議会資料」(2012年2月)

横浜市：地域エネルギーマネジメントの概要（電力と情報のやりとり）

横浜市におけるCEMSは、システムに対してハード面での変更を加えたりするものではなく、エネルギーの消費状況のデータを取りまとめ、需要予測に基づいて電力消費量低減の情報を需要家に発信することでエネルギーの消費量を抑えるもの。

CEMSの情報システムはシステムとはつながっておらず、このデータを用いて供給側をコントロールするというものではない。
市内のそれぞれの特色を持った地域にBEMSを導入し、このBEMSをとりまとめるのがCEMSになる。



(出所) 横浜市公表資料及びヒアリングを基に作成

北九州市：北九州スマートコミュニティ創造事業 ヒアリング先

特定供給地域である東田地区において、一般電気事業者以外が管理する配電網を用いた実証事業。
太陽光発電や風力発電、工場群の副生水素、排熱も含めた地域エネルギーを活用するための仕組みとして「地域節電所(CEMS)」の構築を進める。

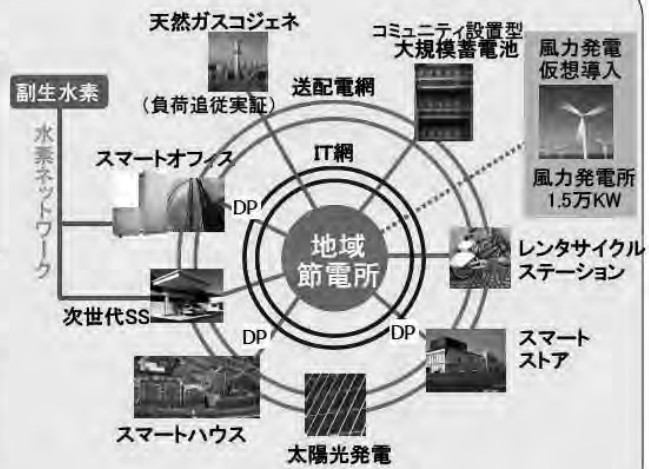
実証のポイントである「地域節電所(CEMS)」を通じて、エネルギーの需要家である市民や事業者が「考え」「参加」する新しいエネルギーシステムを作るとしている。

1 実証事業のポイント

目的

- ◆地域全体のエネルギー（電力、熱、水素）の効率利用の実現
- ◆分散型エネルギーシステムのあり方の提示（震災地等での活用）
- ◆節電やピークカットへの貢献

- ▼地域節電所を中心に、HEMS、BEMS、水素電力貯蔵システム等と連携した「タウンマネジメント」
- ▼「ダイナミックプライシング」「インセンティブプログラム」など住民等参加のデマンド・サイド・マネジメント

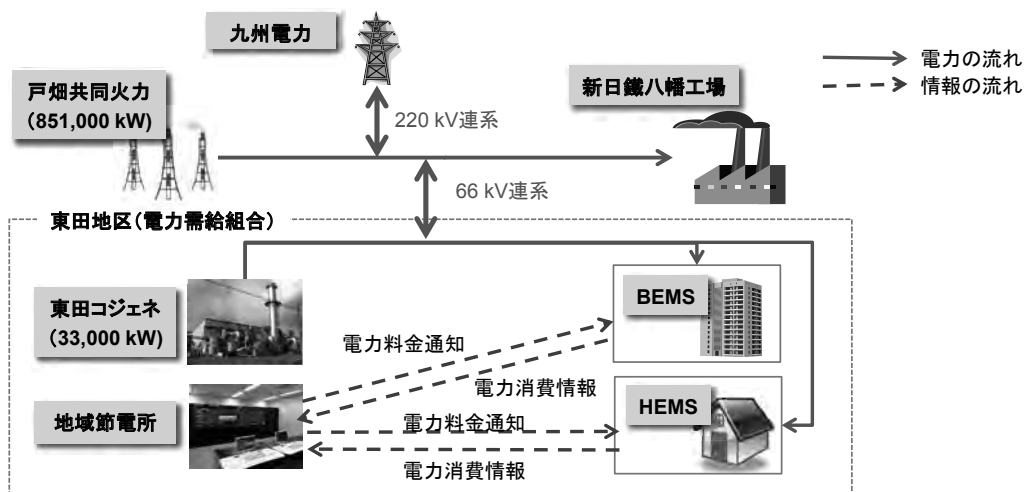


(出所) 経済産業省、「第14回次世代エネルギー・社会システム協議会資料」(2012年2月)

北九州市： 地域エネルギーマネジメントの概要（電力と情報のやりとり）

・東田地区は九州電力の系統とはつながっておらず、電力供給は100%、新日鉄が所有する東田コジェネから行われている。仮に東田コジェネの供給がストップした場合には、戸畑共同火力のバックアップを受けることができる（実際には供給がストップすることはない。九州電力の電力系統とはさらに上位で接続しており、バックアップを受けることができる）。

・地域節電所は東田コジェネから供給を受けている一般需要家の電力需要をコントロールするものであり、戸畑共同火力発電、九州電力の系統との供給調整を行う役割は担っていない。



(出所)北九州市公表資料及びヒアリングを基に作成

横浜市、北九州市へのヒアリング結果などから抽出された共通する課題・論点

経済的課題	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーマネジメント等を行う事業主体の確立 <ul style="list-style-type: none"> - システムベンダーは、設備やシステムの導入に主眼があり、運用に対しては積極的ではない。そのため、事業としてCEMS(地域エネルギーマネジメントシステム)を運用する主体が不在。事業主体が事業メリットを感じられる、CEMSを使うビジネスモデルが見えていない。 ● 事業化につながる様々なビジネスモデルの創出 <ul style="list-style-type: none"> - 地域の中小企業が参画できる様な小規模のビジネスモデルが見えていない。(大企業参画の大規模なビジネスモデルも同様)
社会的課題	<ul style="list-style-type: none"> ● スマートコミュニティ構築の意義の明確化 <ul style="list-style-type: none"> - 多くの需要家は、エネルギー全体の消費量を減らすこと、ピーク時の消費を減らすことの重要性等、スマートコミュニティ構築の意義を十分に理解できていない。 - エネルギー分野以外での意義(デマンド交通や高齢者の見守りなどの情報通信を活用したサービス等)を十分に理解できていない。 ● 初期のインフラ整備、設備投資の費用負担 <ul style="list-style-type: none"> - 各種システムの導入による省エネ効果により需要家が得られるメリットはあるが、小さいものであるため、初期のインフラコストが高い場合は、設備導入が難しい(初期負担が10万円程度である場合、設備導入を躊躇する需要家が多く、初期負担が数万円程度であれば仮に元が取れなくとも試しに導入してみたいという声が多いとのこと。)
技術的課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存のエネルギーシステムとの融合 <ul style="list-style-type: none"> - 太陽光発電、風力発電等が大量導入された場合、既存の電力系統に影響を与えることが以前より指摘されている。 - 既存の電力系統と接続する場合、相応の技術水準をクリアする必要がある。(情報のやり取りのみを行うCEMSであれば、制約は特にない。)

(文責 調査研究部)

平成24年度

浪江町復興まちづくりプロジェクト概要

1. プロジェクトの背景

東日本大震災に見舞われた被災地の復旧・復興を支援するために、当センターでは、復興まちづくりプロジェクト支援事業を実施している。福島県浪江町からの依頼を受けて、24年度「浪江町復興まちづくりプロジェクト」(以下、プロジェクト)として、町との協働によりスタートした。

浪江町は、原発事故により20km圏内を「警戒区域」に、事故から1年内の累積放射線量が20ミリシーベルト以上になるおそれのある地域として「計画的避難区域」に設定され、全町避難を余儀なくされた。町民21,124人(平成24年5月24日現在)のうち、福島県内避難者は14,322人、県外避難者は6,802人で全体の3割に及ぶ。県内避難者に対しては行政の支援の手が届くが、北海道から沖縄まで全国にばらばらに避難している町民の多くは、地域コミュニティから離れ、見知らぬ土地で不安な暮らしを送っている。今後、避難生活が長期化すると、避難町民の孤立化も問題となる。

2. プロジェクトの概要

そこで、県外避難町民を対象に暮らしやコミュニティ活動を支援する専門的人員として、当該避難地域に「浪江町復興支援員」を配置する仕組みをつくることになった。復興支援員については、既に宮城県東松島市、南三陸町で、宮城大学等が「復興まちづくり推進員」という名称で先行して取組んでいる。また、それらの取組みの成果を踏まえて、総務省でも「復興支援員制度」を設け、被災地の見守りやケア、地域おこし活動等の支援を行う支援員に対して、報

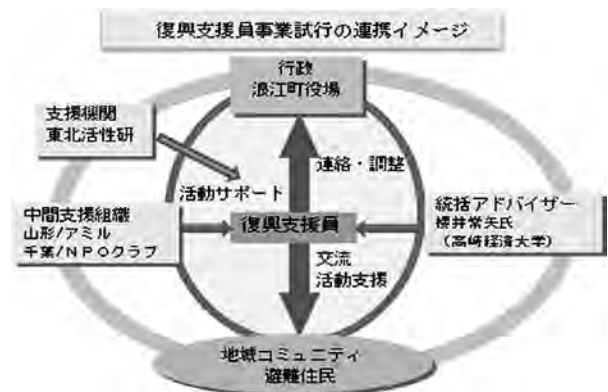
酬や活動経費についての交付金措置をしている。浪江町でもその制度を活用して展開することになった。

浪江町の復興支援員の役割は、①県外避難町民同士をつなぐために、交流・話し合いの場をつくること、②避難町民の主体的コミュニティ活動を支援すること、③避難町民と町行政をつなぐ連絡・調整の3つである。

今年度は千葉県、山形県をモデル地域として、復興支援員制度を試行している。現在、山形県には272名、千葉県には590名の避難者が暮らしている。それらの方々を対象に、暮らしの不安をなくし、様々なつながりを結ぶ活動を行う計画である。この試行からシステムの課題と解決方法を明らかにして、次年度以降の他地域での展開に活かしていく予定である。

3. プロジェクトの推進体制

復興支援員を浪江町広報、ホームページにより公募したところ、当該地の避難町民および町民支援に関心を持つ人々からの応募があった。山形県、千葉県で各3名を採用し、配置している。また、支援員はゼロからスタートをすることもあり、支援活動のノウハウを持つ専門組織



のサポートが不可欠となる。人材育成も含めて、日常の活動をマネジメントし、困った時の相談相手ともなる組織として、当該地域の間支援組織と連携している。山形県ではNPO法人山形の公益活動を応援する会(アミル)、千葉県ではNPO法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ(NPOクラブ)が参画し、復興支援員の活動を支えているほか、執務場所も提供いただいている。

事業の推進体制として、復興支援員、町、中間支援組織が協働して、避難住民のサポートにあたっている。また、統括アドバイザーとして、宮城県東松島市、南三陸町の復興まちづくり推進員の立ち上げや、浪江町の避難町民をつなぐ「浪江のこころ通信」の発刊を主導した、櫻井常矢氏(高崎経済大学准教授、浪江町復興計画策定委員)が参画している。当センターは事業のコーディネートと活動の記録、成果と課題のまとめにあたる。

4. プロジェクトのスタート

6名の復興支援員の活動スタートにあたり8月には、第1回「復興支援員推進会議」が開催された。この会議は、山形県、千葉県双方の復興支援員、中間支援組織が一堂に会して、互いに活動報告し悩みや問題を話し合っ解決していくための場として設けている。8月の会議では、統括アドバイザーの講話に続き、復興支援員によるワークショップが行われた。避難町民の現状と現在必要とされる支援について、それぞれが話し合った。自身が被災者、避難者ということもあり、様々な切実な思いが出されている。

例えば、多くの人が不慣れな環境で、生活の不便や不安を抱えている。「土地になじめない」「アパート住まいになってストレスが多い」「周囲に気がつかっている」という日常生活の悩みに加えて、「先の見えない生活に不安で押しつぶされそうになる」「子どもの将来に対して不安で仕方がない」という思いも募っている。そして、不安を個々に抱えたまま、「話す人がいない」「頼る人が身近にいない」という現実がある。

このような現状に対して必要なことは、町民同士が気軽に集まり、話し合えるための「場」づくりである。悩みを理解しあえる仲間との出会いが、長期にわたる避難生活のストレスを和らげ、心の支えとなる。町でも、既に、各地域で交流の場を企画し実践しているが、開催が追いつかない。また、全避難町民にきめ細かに対応することも難しい状況である。その意味でも、当該地域に暮らしている復興支援員の存在は重要である。



復興支援員等の話し合いの様子

山形県の復興支援員は男性2人と女性1人、千葉県は女性2人、男性1人の組み合わせである。年齢も20代から60代までで経歴も様々であるが、浪江町民のために支援活動を行おうという意欲は高い。

現在、復興支援員は、それぞれの地域で、避難町民への戸別訪問、交流・話し合いの場づくりに動いている。全県が対象であり広域にわたるが、なるべく訪問して直に避難町民の話を聞くことから始めている。「よく、来てくれた」と、多くの人がその訪問を喜んでくれるそうだ。11月、12月には、復興支援員による交流会も開催される。できるだけ多くの人に参加してもらい、喜んでもらえるような会にしたいと、企画を練っている。

長期にわたる全町民避難という問題にどう対応していくか、復興支援員の取組みに、期待される。

(文責 調査研究部)

研究ノート：震災からの東北経済の回復経路 ～在庫循環図による分析～

調査研究部

主任研究員 野呂 拓生

1. 分析の概要

(1) 目的

甚大な被害をもたらした東日本大震災は、東北の産業経済面にも大きな影響を及ぼした。沿岸部を中心に工場は大規模に被災し、サプライチェーンは寸断し、全世界にまで影響は波及した。

今般の震災は、規模、影響の大きさと他に類を見ない。例えば阪神・淡路大震災(1995年1月17日)では、近畿地方ですらマクロ指標上の落ち込みはわずか1ヶ月であり、次月には震災前水準に回復している。他方、今回の影響は長期化している。

もちろん、東北は復興の歩みを止めない。多くの

工場が短期間で復旧を果たし、東北の底力を見せた。他方、復旧の目処が立たない中小企業もある。

驚異的な回復と、進まない復旧。震災後の東北経済は一樣ではないように見える。では、マクロ経済的には、東北経済はどのような回復経路をたどってきたのだろうか。そしてこのまま回復し、成長できるのだろうか。震災から1年半がすぎた今こそ、指標を元にしかりと確認しておきたい。

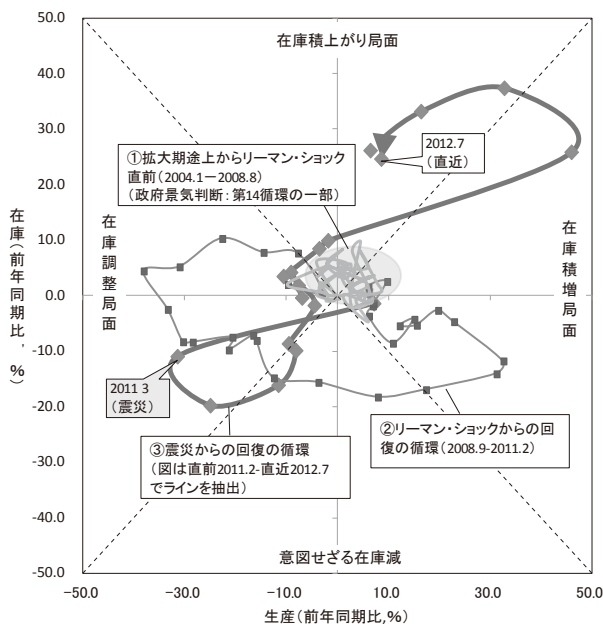
(2) 震災からの回復過程は「8の字」型

本項の分析には「在庫循環図」を用いた。当手法は、鉱工業生産指数・在庫指数の前年同期比を一度に図上にプロットすることで、短期の経済循環を示すものである。よって、震災後の生産・供給活動の回復状況を知るためには最適である(見方の詳細は2.を参照)。今回、東北の鉱工業総合について在庫循環図から分析した結果、震災ショックからの東北経済の回復は、通常の循環経路とは異なり、迷走を含む「8の字」を描くことが分かった。

震災からの回復経路の特異性を見るために、図1には①リーマン・ショック前の好況期の循環(政府景気判断の第14循環の一部、景気の山=好況期部分)、②リーマン・ショックからの回復、③震災からの回復の3つを描いている。これらと比べると、③震災からの回復経路は、循環というよりは蛇行、迷走であり、明らかに特徴的である。

特徴的な経路の背景については以下に分析を展開するが、先に簡単に結論を述べる。迷走の原因として、工場の被災が大規模であったこと、産業によって被害と回復時期が異なったことに加えて、震災後に相次いだ世界経済要因(例：円高や一部産業の市況)が拍車をかけたと考えられる。

図1 近年の東北の経済循環
(2004.1 - 2012.7)



注：東北地域鉱工業指数(生産、在庫、原指数)による。

太線が震災後の回復経路。2012年7月は速報。

資料：東北経済産業局

2. (分析ツール) 短期の 景気循環を示す在庫循環図

分析の前に、改めてツールの説明をする。今回用いたツールは「在庫循環図」という、簡便に景気循環を知ることのできるツールである。図2に見方の例を示したが、今回は横軸に生産(前年同期比)、縦軸に在庫(前年同期比)をとった。そのため、図2の頂点付近からスタートすれば、需要が供給の予想を

図2 在庫循環図

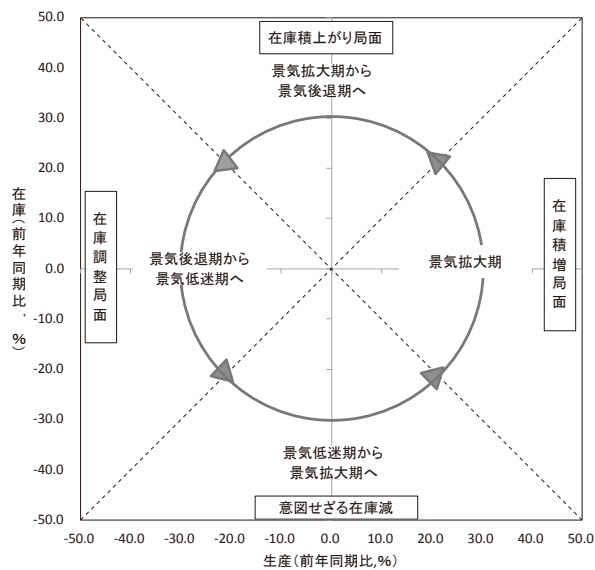
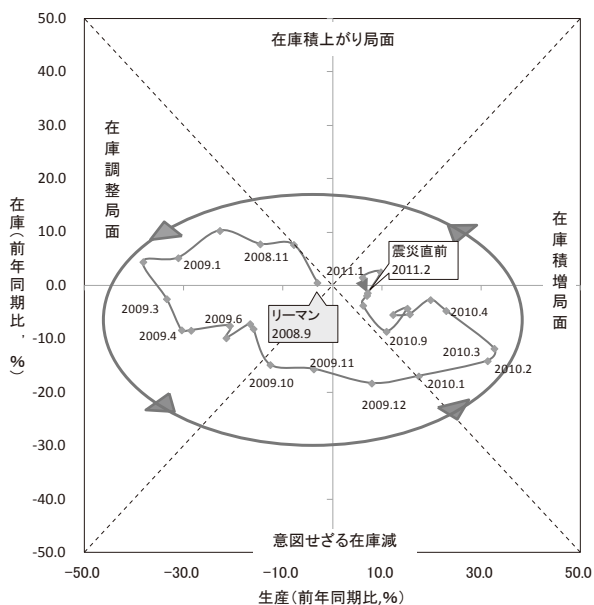


図3 リーマン・ショックからの東北の回復経路



注：リーマン・ショックからの回復経路は発生月2008.9から震災発生前月2011.2までの東北の経路。
資料：東北経済産業局

下回れば在庫が積み上がり(在庫積上がり局面)、在庫抑制を図るために生産減を押し進め(在庫調整局面)、需要が回復すれば生産を増やすが需要に追いつかず在庫が減り(意図せざる在庫減)、需要に生産が追いつくと在庫が増す(在庫積増局面)という流れとなる。通常は、反時計回りの循環を示す。

なお、今回は東北経済産業局の指数による東北6県での分析が主となっている。その理由は、県別の在庫指数が一部入手できず、被災県別分析が難しかったためである。また、鉱工業生産指数の分析では季節調整値の利用が多いが、在庫循環図は前年同期と比べた動きに注目するため、原指数を用いている。また、通常の在庫循環図は四半期毎でプロットするが、今回は細かな変化も把握すべく、月次とした。

見方の参考として、東北でのリーマン・ショックからの鉱工業の回復経路(図3)を示す。リーマン・ショックは世界規模の経済事象であるが、東北でもセオリー通りのきれいな反時計回りを見せた。

ちなみに、景気循環にはいくつか種類があるが、在庫循環は短期のキチンの波(通常約40ヵ月)になる。なお、本稿の分析では、リーマン・ショックの回復経路は、発生から回復(生産在庫共にプラス)までで数えると約30ヵ月だった。

3. 震災ショックと復興の過程

(1) 大きな生産減として現れた震災ショック

以下、在庫循環図により、震災からの回復経路を時系列で分析する。

震災ショックは最初に、非常に大きな生産減として現れた。東北では震災前月の前年同期比プラス7.1%から、震災月の同マイナス31.5%へと38.6ポイント減となり、通常では見られない生産減を記録している(図4上の点線矢印=生産減を参照)。

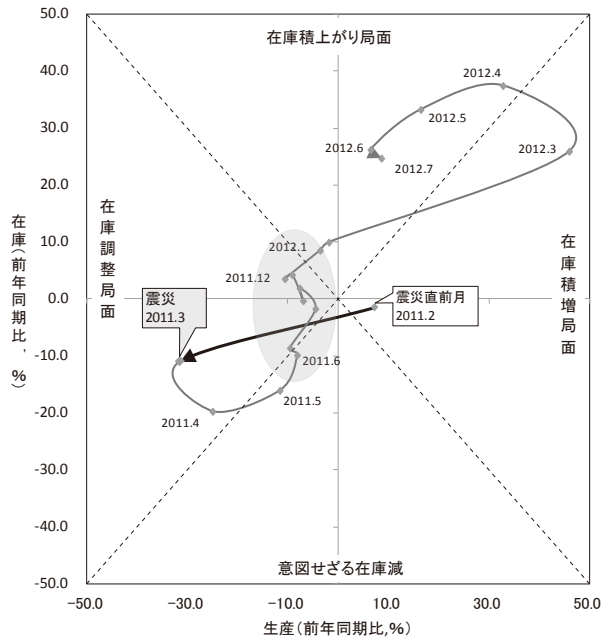
実は震災前の経済は改善傾向にあると考えられていた。リーマンから震災直前2012年2月までを見ると(図3)、東北でも震災直前は「在庫積増局面」、つまり景気拡大期にあった。また、東北経済産業局の「東北地域の鉱工業生産動向・速報・平成24年2月分」では、『生産は持ち直しの動きで推移』とされていた。それが、震災により一気に生産減となり、「在庫調整局面」、つまり景気低迷の状況へと移行してしまった(図4)。

(2) 迷走した回復経路

震災後、各企業は工場再開に向けて奔走し、驚異的な早さでの再稼働が相次いだ。

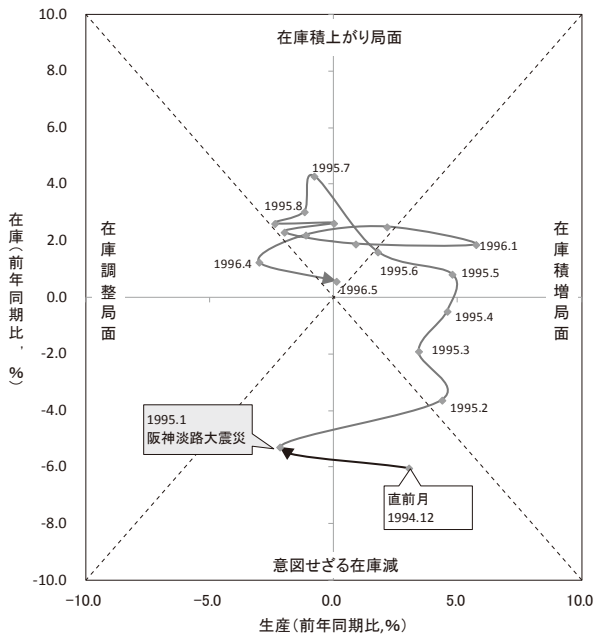
通常は、生産が回復すれば、順調に局面間の移動を伴う反時計回りの回復経路をたどっていく。阪神・淡路では、一時大幅な円高進行に伴う垂直に近い動きはあったものの、基本的に震災の次月から反時計

図4 震災からの回復経路



資料：東北経済産業局 注：2012年7月は速報値

図5 阪神・淡路大震災からの近畿の回復経路



注：近畿経済産業局接続指数・原指数(平成17年=100)

回りの回復経路が堅持された(図5)。

一般の震災では、震災直後の数ヶ月間は、早期に復旧・生産再開できた企業の寄与で、通常の循環経路が形成されていた(図4)。しかし、2011年6月から、混迷した状況を示す。2012年1月ころまでの半年にわたり、なぜか生産が十分に回復しないままに在庫が積み上がったのだ。その結果、「意図せざる在庫減局面」をかすめて「在庫調整局面」へと逆行するといった、通常ではあり得ない経路をたどっている(図4の囲み部分参照)。

では、迷走はなぜ生じたのか。その理由は、①震災が東北経済に及ぼした影響が格段に大きかったこと、②産業毎の回復速度に差があったこと、③震災後の世界経済動向による影響、によると考えられる。

①については前節で述べたとおりである。今般の生産減少幅(38.6ポイント減)と阪神・淡路の減少幅(5.2ポイント減)を比べても、被害は甚大である。

②については、特に大きな被害を被った沿岸部の産業で復旧に時間を要する一方で、内陸部の輸送機械や精密機械、情報通信機器、一般機械などの生産が順調に回復するなど、地域間、産業間での回復の差が顕著であった。例えば生産増における部門別寄与度を見ると、震災後の早い段階から、被害が軽微だった輸送機械を中心に生産増への寄与が見られた。

③については、欧州の財政不安などに伴う円高、電子部品・デバイスに関わる世界的な市況の悪化など、震災後に相次いだ経済事象が、東北の復興過程に影を落としたと考えられる。例えば、東北の産業を牽引する電子部品・デバイスは比較的早期に復旧を遂げたが、世界市況の悪化により震災後に強い生産調整がかかり、在庫が積み上がってしまった。

つまり、復旧途上の東北の迷走は、2011年6月ー2012年1月の間に①②③の状況が絡み合った結果と考えるのが妥当である。

以上の迷走が収まったのは2012年2月ー3月である。この時期は工場の完全復旧が相次ぐとともに、新設工場の稼働があった。また、一時的だが電子部品・デバイス市況の復調があった。

以上から、震災後の東北経済は、およそ1年間かけて通常の循環経路へと戻っていったのである。ただし、2012年の前年同期が震災直後であることから、経路が大回りになっている点には注意が必要である。

2012年2月－3月の工場新規・再稼働例

2012年1月	セントラル自動車宮城工場稼働
2012年2月	キリンビール仙台工場完全復旧
2012年2月－3月	日本製紙石巻工場再稼働率75%達成 (完全復旧は8月30日)

資料：各社プレスリリース

(3) 全国との対比

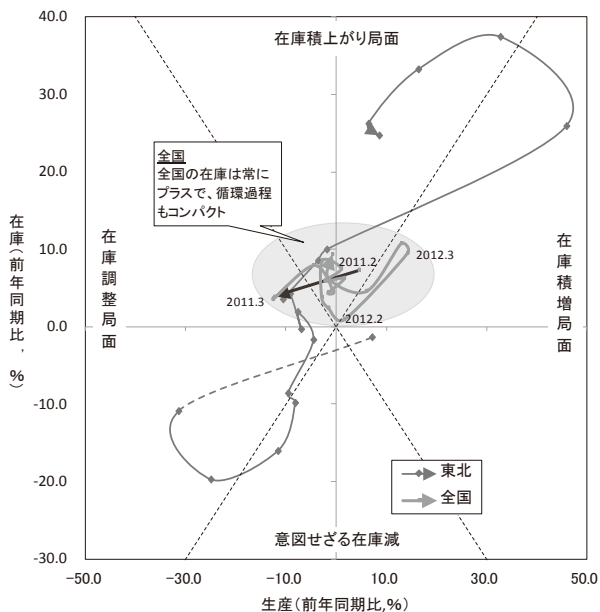
震災ショックは、全国の経済循環にも影響を与えていた。生産を見ると、東北ほどではないが、震災前月の前年同期比4.5%から震災当月の同マイナス12.4%へと、約17ポイントも低下している。また、東北が通常循環に回帰していった2012年前半には、震災後に失った生産減とほぼ同等の生産増を記録した。増加に寄与した産業は、東北の工場が復旧を遂げたビールを含む食料品だった。

では、東北が迷走した時期はどうだったのか。

確かに、全国でもわずかながらの迷走が見られた。ただし、全国は震災前から景気が比較的良好な「在庫積上がり局面」にあり、余力があった。他方、東北は在庫がマイナスの「在庫積増局面」と、景気回復途上だった。

また、東北域内では生産減を補うための代替が難しかった産業でも、全国で見れば代替可能であった。そのため、震災ショックを生産代替で十分に吸収できていた。事実、図6にあるように、全国の在庫は

図6 全国と東北の回復経路



資料：経済産業省、東北経済産業局 注：2012年7月は速報値

震災後も常にプラスを保っており、例えば電子部品・デバイス等で生産調整が生じて、個別需要には在庫で対応するといった微修正を繰り返すことができ、「在庫積上がり局面」を維持したのである。

4. (まとめ) 一層の指標による目配りを

(1) 先行きには不透明感

東北の経済は、全体として通常の循環に回帰してきたと思われる。しかし、在庫循環図上、足元では在庫が積み上がり、今後は調整が本格化する可能性がある。9月の日銀短観(2012年10月1日)では業況判断が悪化し、先行き不安の高まりも見られる。景気ウォッチャー8月分でも、現状・先行きとも低下している。東北経済の先行きには不透明感が漂っている。

(2) 今後は地域別・産業別の歩みの差に注目

では、今後、東北経済が本格的に良好な経済状況に至るにはどうすべきか。大事なのが、被災地での回復格差の解消である。例えば水産加工を含む食料品の回復が遅れており、これが東北の鉱工業が本格回復に至らない要因の一つと考えられる。

例として宮城県の水産加工を考える。水産加工は、宮城県鉱工業生産指数の食料品工業において、約4割のウエイトを占める。しかし、港の水揚げ機能の低下、深刻な地盤沈下、震災前からの業界を取り巻く厳しい環境などから、水産加工の回復への足取りは芳しくない。実際、震災前は東北を上回る水準だった宮城の食料品の生産指数は、震災1年半後の2012年7月時点でも、東北を約7ポイント下回る。

水産加工は、震災前からの厳しい業界動向で被災したという事情がある。だが、仮に地場産業が復興から取り残され、代替産業も形成できなければ、東北は当該分の生産を失い、全国の経済動向から取り残されてしまう。経済が取り残されれば、生活も取り残される。それは避けねばならない。

(3) 指標ウォッチの重要性

指標ウォッチは復興の現実的支援にならないとの批判があるかもしれない。しかし、回復経路の異常を指摘できるなど、現実を客観視するための必要不可欠な作業である。今後の東北の発展のためにも、今こそ指標ウォッチが求められていると考える。

プロジェクト支援事業 「青森県横浜町地域福祉計画策定支援」について (中間報告)

当センターでは、東北の自治体等が主体となる地域や産業の活性化に関するプロジェクトに対し、支援協力を行っています。

本年度は、「青森県横浜町地域福祉計画策定支援」について取り組んでいますので、ご報告します。

1. 概要

青森県横浜町において、現在の「横浜町地域福祉計画(以下、福祉計画)」は平成24年度が最終年度となっており、同町では平成25年度の計画更新に向け、当センターの支援を受けて、行政と住民の協働によるボトムアップ型の次期「福祉計画」の策定を目指しています。

横浜町が策定を進めている「福祉計画」は、社会福祉法に準拠する法定計画として総合的な観点から地域福祉を推進していくために、町として今後取り組むべき課題を明らかにするとともに、その解決に向けて目標を掲げ、関連する施

策の連携の在り方を定めるものです。

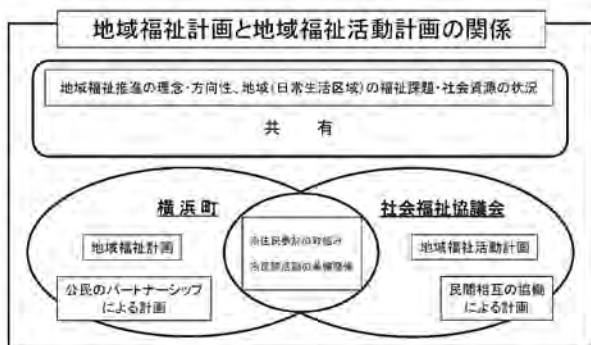
一方、横浜町社会福祉協議会(以下、社協)が策定する「地域福祉活動計画(以下、福祉活動計画)」は、横浜町が策定を進めている「福祉計画」と連携し、かつ補完する民間の立場で策定する計画です。また、計画推進の効果を上げるため、横浜町と横浜町社協は車の両輪の関係のように、両計画は連携して策定し、推進することが重要となっています。

2. 福祉活動計画策定の特徴

(1) 計画策定の仕組み

社協では平成19年度に現在の「第1期福祉活動計画」を策定し、諸活動を展開してきました。しかし、ライフスタイルの変化や長引く経済不況などの影響により、介護保険制度をはじめとする、各種福祉制度やサービスでは解決できない福祉ニーズが出現し、制度の「はざ間」にある福祉課題に対する取り組みが求められています。

そこで、地域住民の福祉ニーズを掘り起こし、多様化した福祉問題の解決を住民と民間団体等を調整しながら計画策定を進めるため、①策定委員会(福祉活動計画決定)、②企画委員会(調査、素案作成)、③住民会議(日常生活上の課題やニーズの掘り起こし)の3つの会により運営し策定を進めています。



地域福祉計画と地域福祉活動計画の関係図

(2) 横浜町の取り組み

横浜町では少子高齢化ならびに、若者の町外への流出が進んでいます。そこで、横浜町では自らの生活を良くするためにはどのようにしたらよいのか、という観点から「熟議」を取り入れ、実践しています。熟議とは、①多くの当事者が集まって、②課題について学習・熟慮し、討議する事により、③互いの立場や果たすべき役割への理解が深まるとともに、④解決策が洗練され、⑤個々人が納得して自分の役割を果たすようになる、というプロセスのことを言います。

そのため、住民参画において参加者個々人のモチベーションが高く、住民会議においても、活発な討議がなされています。住民会議において「参加者全員から意見があって良い」「参加していて楽しい」などの声が聞かれました。

(3) これまでの経過

① 第1回企画委員会

日程：平成24年7月5日

議事：第2期福祉活動計画策定スケジュールを確認し、第1期福祉活動計画については町の福祉計画との関連性や検討評価の方針について話し合われた。また、アンケート調査については第1期において実施した内容を精査して実施する方向で検討することとなった。



住民会議の様子

② 第2回企画委員会

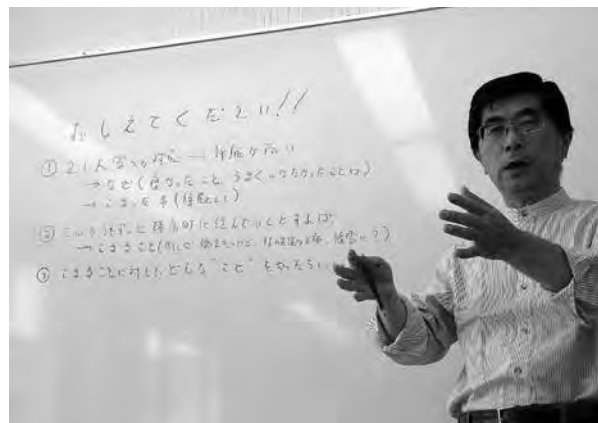
日程：平成24年7月24日

議事：第1期福祉活動計画について事業内容と現状について説明がなされ、課題として類似する福祉サービスがある事などが挙げられた。また、アンケートの項目を整理し回答者の負担を減らすこと、抽出したいデータを明確にすることなどの意見が出された。

③ 第1回住民会議

日程：平成24年9月28日

議事：参加メンバーに対し、第2期福祉活動計画の策定概要が説明された後、ワークショップにて地域の生活課題やその課題を解決するための取組みをどうしたらよいか活発に討議された。



ワークショップの様子

3. 今後の進め方

現在の福祉サービスに関する地域住民へのアンケート調査を実施し、その結果をもとに、次期福祉計画で重点を置くべきテーマについて、月1回程度の頻度でファシリテーターを交えて議論を重ねていきます。そのなかで、住民の自助によるサービスの展開や、コミュニティ・ビジネスの可能性についても探っていきます。

福島大学との共同研究 「福島県内における放射性物質分布マップの作成手法 確立と普及に関する調査研究」について（中間報告）

当センターでは本年度、前ページで報告しました「青森県横浜町地域福祉計画策定支援」の他に、福島大学と「福島県内における放射性物質分布マップの作成手法確立と普及に関する調査研究」についても取り組んでいます。

このたび、9月24、25日に土壤汚染スクリーニング調査が行われましたので、その内容とともに調査研究概要について、ご報告します。

1. 調査の背景

本調査研究は、被災地域の経済復興に資することを目的に、当センターと福島大学経済経営学類との共同研究として、放射線量分布マップ作成における測定方法、データ管理方法、マップの活用方法等に関する手法を確立するとともに、その普及に関する調査研究を行っています。

2. 調査研究概要

昨年3月の原発事故後、福島県内の農作物から基準値を超える放射性物質が検出され、農家は大きな痛手を被りました。そのため、国は放射性物質の分布を把握するため2kmメッシュでの放射線量測定マップを作成しましたが一区画あたりの範囲が広く正確な汚染実態が把握できない状況にありました。

そこで、福島大学では住民からの要請があった伊達市霊山町小国地区において、空間線量の測定100mメッシュでの放射線量測定マップを作成したところ、圃場ごとに放射性物質濃度が異なることが明らかになりました。

また、土壤に含まれる放射性物質の濃度を知りたいという農家からの声に答え、GPSを内蔵した、土壤汚染スクリーニングシステムを利用した農地の放射線量分布マップ作成にも取り組んでいます。

これらの取り組みは、農家や行政職員等の科学的な専門知識を持たない人々でも放射性物質を測定し、現状を把握（マップの作成）できる手法を確立するために行われています。



GPSを内蔵した土壤測定器

3. 土壤汚染スクリーニング調査 プロジェクトについて

(1) 調査プロジェクトの概要

「土壤スクリーニング調査」は、福島大学とJA新ふくしまが主体となり、全農地を対象に水田、畑1枚ごとの放射性物質を測定して汚染状況をより細かな単位で明らかにするプロジェクトです。このことにより「生産可能な農地」「除染を行なうことで生産が可能な農地」「作付制限が必要な農地」というように、汚染状況に

応じた対策を取ることが可能となります。

また、必要に応じて土壌汚染に強い作物へ転換などの対策も可能となります。こうした対策の結果、より安全で安心・効率的な生産が可能となり、生産者の生産意欲向上や農業活動の維持につながると考えています。

消費者の側からは、①「土壌スクリーニング」→②「土壌に応じた生産」→③「出荷前検査(または販売前の自主検査)」→④「消費地での購買時点での検査」という生産－流通－消費のそれぞれの段階で検査体制が可視化されることにより、現在の③だけの対策と比べて農業への信頼(食の安全・安心)が回復するものと考えられます。

(2) 調査の手順

調査手順は基本的に①「調査対象地域の確認」→②「測定順番(行程)の決定」→③「測定」の順番で行われます。今回は1日で23圃場(平均1日25圃場程度)を調査しました。調査は1班4名構成で、①「場所の確認・誘導(地図とGPSを使用)」、②「圃場内の測定位置の決定」、③「測定器の設置・記録写真の撮影」、④「データ収集」と役割を分担し行われます。

また、先導いただいたJA職員に伺ったところ、「気象条件については雷以外は決行、害虫対策が欠かせない」とのことです。



土壌調査の様子

(3) 調査を体験して

調査当日の天候は曇りで、時折り日が差し暑さが感じられました。調査地点は果樹畑であったため、前日の雨により下草が濡れていたり、ぬかるみがある等、足元も悪く、その上、蚊やクモなどの虫も多く、気を配りながら調査を行いました(肌を露出しないような服装でしたが、一日で20箇所近く刺されました)。一日のみの調査でしたが、連日調査を行っているJA職員の方々は非常に苦勞をなさっている事を、身を持って感じました。



(調査環境)

草が生い茂り、蚊が飛び交う中を進む

(4) 調査プロジェクトの課題

土壌調査については、作業が単調で地味であり、作業環境も天候に左右されるなど、過酷な状況にあります。また、調査人員・事務局人員については福島大学、JA新ふくしま、共に職員が日常業務を掛け持ちして活動していることから、盤石の受入体制となっていません。そのため、事務局業務に専念できる人員を募集しているものの、見つかっておらず、活動を十分に行うことができない状況にあります。

4. 今後の予定

今後は、土壌調査について、体制の整備を進める一方、空間線量測定マップの作成、シンポジウムの開催を予定しています。

平成24年度「産業技術振興講演会」開催報告

当センターでは、毎年、東北地域の産業・技術の振興に資するため、内外の最新政策、技術の動向等について、大学等の研究者、政府の政策担当者、先導的な企業の方をお招きしてご講演いただく「産業技術振興講演会」を開催しています。

今回は、秋田県及びあきた新エネルギー研究会※との共催で9月6日に新エネルギー関連産業セミナー「蓄電池の基礎と応用」を秋田市で開催しました。

セミナーの目的としては新エネルギー関連産業への参入や事業拡大を検討中の企業の皆様に製品・部品等の開発・製造に取り組んでもらうことを目指しています。

当日は、企業、大学、行政等から約100名の参加者があり、熱心に聴講していました。



講演会聴講風景

講演会の概要

講演1

「蓄電池基礎(二次電池の基礎)について」……
株式会社M&Gエコバッテリー

代表取締役 松本 功氏



電池の種類としては一次電池、二次電池があり、電池技術の向上(性能・充放電ノウハウ)は次世代自動車や自然エネルギー貯蔵技術、情報通信社会システムまで、幅広いビジネスに派生する可能性を持っている。今回は次世代自動車やスマートグリッド向けに飛躍的な拡大が見込まれる二次電池の基礎について説明された。

電池の種類(分類)と市場

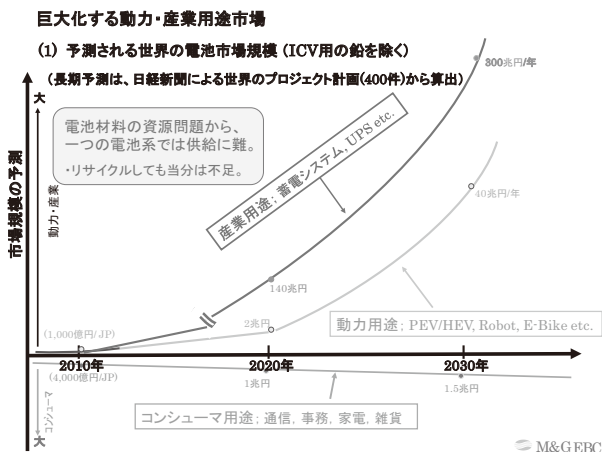
電池の種類と分類			
(1) 化学電池	一次電池	マンガン乾電池	水系
		アルカリマンガン乾電池	水系
		ニッケル系一次電池	水系
		リチウム電池 (CR, BR)	有機
		酸化銀電池	水系
		空気亜鉛電池	水系
<二次電池への適用>	二次電池	ニッケル・水素電池 (NiMH)	水系
	1) 電極材料;	リチウム系二次電池 (LIB, LIP)	有機
		ニッケル・ガドミウム電池 (NiCd)	水系
		鉛蓄電池 (Pb-acid)	水系
		ニッケル・鉄電池 (Fe/Ni)	水系
		ニッケル・亜鉛電池	水系
		マンガン・亜鉛電池	水系
		銀・ガドミウム、銀・亜鉛電池	水系
		空気金属電池/液固定、循環式	水系
		ナトリウム硫黄 (NAS), NiCl ₂ /Na	熔融塩
2) 電池;	Na化合物電池	Ion液体	
	レドックスフロー電池 (V系, Fe/Cr)	水系	

M&G EBC

燃料電池	アルカライ燃料電池(AFC)	常温作動
	固体高分子型燃料電池(PEFC, PEMFC)	60~80℃
	磷酸型燃料電池(PAFC)	~200℃
	溶融炭酸塩型燃料電池(MCFC)	600~700℃
	固体酸化物型燃料電池(SOFC)	800~1,000℃
太陽電池	シリコン系	単結晶、多結晶、微結晶、7E/7F系、その他
	化合物系	CIS、Cu ₂ ZnSnS ₄ 、InGaAs、GaAs
	有機系	色素増感型、有機薄膜型

現在新型を代表するニッケル・水素電池、リチウム系二次電池は1990年代に開発されたものであるが、そのほか自然淘汰された電池系、生き残った既存電池についての種類(分類)について説明された。

また、今後の動向について二次電池のあらたな大口需要先として、次世代自動車用途と電力貯蔵用途が急拡大するものと予想される電極材料(安定、高効率充電)、電池(高電圧、高容量、長寿命、高信頼性)、に対する技術戦略、市場トレンド、電池材料の資源問題を含め報告があった。



講演2

「スマートコミュニティにおける蓄電池の役割について」……三菱電機株式会社営業本部 戦略事業開発室

スマートコミュニティプロジェクトグループ
事業開発担当部長 鈴木 波平氏

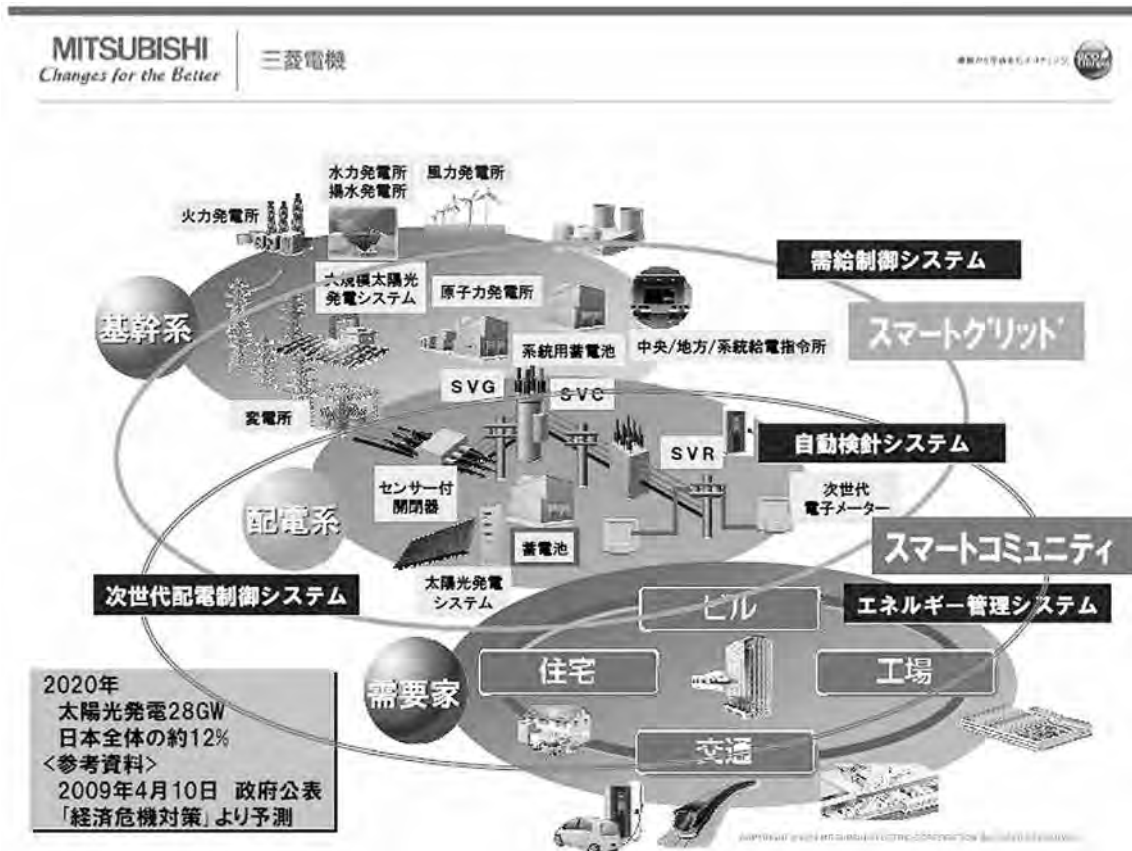


低炭素社会実現に向けた取り組み、スマートグリッド・スマートコミュニティの概念及び各地域での実証実験内容説明がされた。

スマートグリッドについての必要性として、低炭素社会の進展にともない太陽光発電システム等が必要家側の発電設備として大幅に増加するが、再生可能エネルギーの発電量は変動するので、電気自動車や蓄電池を利用した電力利用の最適化が必要となるが、実現には課題があると説明された。

また、各地でおこなわれている実証試験の取り組み(尼崎地区、和歌山地区、大船地区、青森県八戸市、岩手県平泉等)についても報告があった。





講演3

「東北地域の蓄電池産業について」……三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 環境・エネルギー部主任研究員 清水 孝太郎氏



電池産業は「素材生産（電池原材料の生産）」、「電池製造装置生産」、「電池組み立て（モジュール化）」、「最終製品生産（電池組み込み＝電池の需要家）」、「リユース・リサイクル」なども含めて電池産業と考えられる。

V.関連素材や製造装置の売り込み先

電池産業の範囲

■「素材生産（電池原材料の生産）」、「電池製造装置生産」、「電池組立（モジュール化）」、「最終製品生産（電池組み込み＝電池の需要家）」、「リユース・リサイクル」なども含めては広義の電池産業になり得る。



現在は二次電池組み立てメーカーの生産拠点は関西地方に集中している特徴がある。これは歴史ある電池組み立てメーカーの多くが関西地方に本社を構えているためである。今後は自動車メーカーへの供給が増加するとみられるため、自動車メーカー近くに生産拠点を構えることが考えられ、東北地域にも参入の可能性はある。

- 不純物の混入や活物質の塗布と乾燥時に発生するムラは、充放電の繰り返しによってショートの原因となるため極めて高い水準(ppbオーダー)での不純物管理、水分管理、また塗布厚管理などが求められる。



IV. 東北地域における蓄電池産業



<講演会内容>

- ・産業技術振興講演会「新エネルギー関連セミナー：蓄電池の基礎と応用」
- ・日時：平成24年9月6日(木)
13:30 ~ 17:00
- ・会場：秋田県産業技術センター 講堂
(秋田市新屋町字砂奴寄4-11)
- ・講演：
 - 1 蓄電池基礎(二次電池の基礎)について：株式会社M&Gエコバッテリー
代表取締役 松本 功氏
 - 2 スマートコミュニティにおける蓄電池の役割について：三菱電機株式会社営業本部 戦略事業開発室
スマートコミュニティプロジェクトグループ事業開発
担当部長 鈴木 波平氏
 - 3 東北地域の蓄電池産業について：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 環境・エネルギー部
主任研究員 清水 孝太郎氏

『特産品ガイド』の活用を図った 「東北フードエキスポ2012」の開催状況について



8月に東京で行われました「復興へ！東北フードエキスポ2012」の会場で、来訪者を対象に、当センターから『特産品ガイド2012夏-秋号』を提供いたしました。

『特産品ガイド』は、被災3県を含む東北6県と新潟県の特産である農水産品及び食品加工品を食品担当バイヤーに紹介し、ビジネス取引の拡大につなげる目的で作成されました。

本フードエキスポは、首都圏を中心に全国、海外からも食品担当バイヤーが集まるイベントであり、この場で東北地域の選りすぐりの特産品をアピール出来ることは、「特産品ガイド」の意図するところと一致しており、今後の東北被災地の復興に資するものと考えます。

今回、『特産品ガイド』が活用されました「復興へ！東北フードエキスポ2012」の開催状況について、以下、主催者の一人である東北経済産業局から、紹介していただきました。

震災から立ち上がり、新たな取り組みを始めた東北の作り手が結集！ 「復興へ！ TOHOKU FOOD EXPO2012」レポート

東北経済産業局

産業部担当次長 太田 裕子

震災を乗り越え、自信を取り戻して、新たな挑戦を始めた東北の作り手たち。

食から始まる、更なる出会いやビジネスチャンスを求めて、東北の被災3県、岩手、宮城、福島から、東京ビッグサイトに172社が集結しました！

このレポートでは、今年8月7日、東北の関係機関が連携して企画した「復興へ！ TOHOKU FOOD EXPO2012」についてご紹介します。

このイベントの特徴を、以下4点にまとめました。

1. 東北地方一丸となつての出展支援

TOHOKU FOOD EXPOでは、岩手・宮城・福島の農水産事業者、食品製造業者の復興支援のために、中小企業基盤整備機構(中小機構)、日本貿易振興機構(ジェトロ)を始め、東北財務局、東北農政局など関係者が一丸となつて開催に向けて知恵を出し合いました。東北ブロック6次産業化推進行動会議金融分科会のメンバーである地元の金融機関が各地域選りすぐりの事業者に声をかけ、こだわりを持った商品が多く集まりました。

2. 「食のプロ」を数多く招き商談を実施

国内向けの販路開拓としては、商社や大手百貨店、スーパーマーケット、外食チェーン、ホテルや卸業の食品担当バイヤーなど、「食のプロ」を多数招待しました。出展者は昨年の東日本大震災で大きな被害を受けた3県からの参加ということもあり、復興支援の意味合いからも関心を持たれ、当日は1,300名ものバイヤーが来場され、内容の濃い商談が行われました。当日、すぐに商談が成立したという声も聞かれました。



B to B展示会会場の各ブース

3. 海外販路開拓に向けての取り組み

海外からはジェトロが6カ国7社のバイヤーを招き、商談を実施しました。商談を行った出展者の中には、海外への販路開拓に意欲はあるものの海外取引の経験が浅い方も少なくなかったため、海外取引の大きな壁となる①言葉の問題、②商習慣の問題 に対応するため、商談の場には通訳を手配したほか、ジェトロ・中小機構のアドバイザーが同席し、円滑な商談進行の手助けを行いました。また、国内取引との違いや注意点について事前に学ぶため、海外向け商取引の勉強会を実施しました。

海外バイヤーと商談を行った出展者には、成約に結びつくよう、ジェトロと中小機構のアドバイザーが商談会後もフォローをしています。

4. 一過性のイベントに終わらせないための工夫

バイヤーからはストーリー性のある商品、生産現場や生産者の思いが見える商品が求められている中、事務局が事前に全出展者を訪問し、取材を行いました。取材では「作り手の顔が見える」宣伝写真を撮影し、イベントホームページや当日配布パンフレットに活用しました。用意した写真やレシピは出展者にお渡しし、展示会の後も自由に使っていただけるようにしています。

また、東北に縁の深いシェフが出展食材を使用した新レシピを開発、当日はシェフが会場で実際に調理し、来場者に振る舞い、食材の活用方法を提案しました。



海外バイヤーとの商談

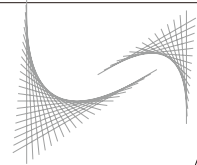


東北の食材を使ったシェフの調理デモ

なお、イベントの評価のため、出展者やバイヤーを対象にアンケート調査を行い、その結果を今後の継続した支援に活かすこととしております。バイヤー向けアンケートからは、「生産者の思いを直接聞くことができた」、「被災して本来の商品が作れなくても違う商品を生み出す姿勢が素晴らしい」、「差別化できる商品や地元（東北）だけでしか流通されていなかった商品を発見」といった評価や感想をいただいています。

当局では、こうした展示会を一過性のイベントで終わらせるのではなく、復興のための重要な取り組みとして位置付け、今後も他の機関と連携して東北の企業の販路開拓を支援してまいります。

知をつなぎ、地を活かす



一般財団法人
新潟経済社会リサーチセンター

プロフィール

一般財団法人新潟経済社会リサーチセンターは、株式会社第四銀行の創立100周年記念事業の一環として、昭和48年4月に設立され、公益法人改革にともない、平成24年4月1日に一般財団法人へ移行いたしました。

当センターの主な事業内容は、新潟県を中心に地域経済・産業、地域開発、企業経営、社会環境の変化等に関する調査・研究、機関誌および新潟県会社要覧の発刊、講演会・セミナーの開催などです。

経済社会が大きな変革期にあるなか、激しい環境変化や動向を的確に把握し、地域の発展や地元企業の経営に資する情報発信を行っていきたいと考えております。



当センターが入居している「だいし海上ビル」

機関誌「センター月報」

調査・研究事業については、調査研究活動の成果を機関誌「センター月報」に掲載するほか、マスコミやホームページを通じて公表しています。

「センター月報」には、新潟県内の産業経済動向に関する調査・研究記事、地元の特徴ある企業を取材した「探訪」など当センター研究員によるもののほか、専門家による「地域観光事業のススメ方」、「街でみつけた商売繁盛のヒント」、銀行の上海駐在員事務所による「チャイナレポート」、だいし経営コンサルティング(株)による「経営情報コーナー」などを掲載しています。

機関誌はA4版カラー刷り、各号40数ページで、年間発行部数は約50,000部です。2012年10月号で468号となり、通算500号までとおおよそ2年半となっています。表紙のほか、記事の中にも写真を多用して読みやすく編集することを心がけており、地方銀行系シンクタンク



表紙には県内の風景やイベントの写真を掲載

の中では最もビジュアルな機関誌ではないかと自負しています。

調査内容

毎月の企業ヒアリングを通じた新潟県内の経済動向調査のほか、消費動向および企業動向に関する定例調査を行っています。

自主調査では、東日本大震災後の電力供給不安などを受けて「県内企業における効率的な省エネの取り組み方」、「県内製造業における太陽光発電・風力発電装置への参入動向」、「固定価格買取制度下における売電事業への参入手順と注意点」などエネルギー関連の調査を行いました。また、「県内における農商工連携の現状と課題」、「県内農産物直売所の現状とその運営ポイント」、「植物工場野菜栽培事業のポイント」など農業県として農業振興にかかわる調査を行ってきました。

受託調査では、自治体や業界団体からの依頼により、「着地型旅行商品開発促進事業」や「植物工場事業参入への可能性調査」、「再生可能エネルギー導入事業可能性調査」など先進的な分野の調査を行っています。

講演会・セミナーの開催

公益事業の一環として、講演会・セミナーを定期的に開催しています。平成23年度は、7月に東京大学大学院教授の伊藤元重氏を招き「震災後の日本経済の行方」と題して講演会を開催、11月に地域おこしのカリスマといわれる横石知二氏を招いて経営者セミナー「人が輝き商品が活きる」を、3月には『ディズニーと三越で学んできた 日本人にしかできない「気づかい」の習慣』の著者上田比呂志氏を招いて人事・労務セミナーを開催しました。

今年度も7月に前中日ドラゴンズ監督・野球

解説者の落合博満氏を招き「今だから話そう。人の育て方、勝てるチームの作り方」と題して講演会を開催しました。

観光活性化への取り組み

2004年10月に最大震度7を観測した新潟県中越地震発生後、本県の観光業界が風評被害を受けたことから、第四銀行は地域振興室を設置して当センターと協働で観光地支援に取り組んできました。

以来、県内5地域における地域観光支援の取り組みの中で蓄積したノウハウを各地の旅館経営者に還元し、新潟県の観光のレベルアップに資するべく、専門家の講師も招いて昨年度から「だいし観光学校」を開校しています。当センターはこの観光学校の企画・運営について全面的にサポートを行っています。



だいし観光学校の様子（第四銀行本店会議室）

こうした取り組みが評価され、第四銀行は関東財務局から地域密着型金融に先進的に取り組んでいる平成24年度の顕彰金融機関として選定されました。

当センターは、従来からの調査・研究はもとより、さまざまな地域活性化のお手伝いを通じて、これからも新潟県経済の発展に寄与していきたいと考えております。

年 表

(公益財団法人東北活性化研究センター：平成24年4月1日～平成24年9月30日)

当センターの事業活動は、会員および関係機関の皆さまのご支援とご協力により支えられております。
当センターの主な事業活動をご報告いたします。

【平成24年度 上半期】

年 月 日	事 業 活 動
4月5日	平成24年度第1回理事会、臨時評議員会開催(於 仙台市：ホテルメトロポリタン仙台)
5月24日	第1回企業間等連携支援事業選考委員会(於 仙台市：セントレ東北会議室)
5月31日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 宮城県仙台東高等学校)
6月4日	平成24年第2回理事会(於 仙台市：江陽グランドホテル)
6月7日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 秋田県立秋田南高等学校)
6月12日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 青森県立八戸東高等学校)
6月13日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 福島県立福島西高等学校)
6月13日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 山形県立山形北高等学校)
6月15日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 青森県立五所川原高等学校)
6月18日	第1回「秋田内陸縦貫鉄道を活用した地域活性化に関する調査研究」アドバイザー会議 (於 仙北市：フォルクローロ角館)
6月18日	第1回「浪江町復興まちづくり支援」復興支援員推進会議(於 二本松市：浪江町第2事務所)
6月18日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 新潟県立村上中等教育学校)
6月19日	平成24年度定時評議員会開催(於 仙台市：江陽グランドホテル)
6月19日	平成24年度第3回理事会 (※決議の省略により、理事会の決議があったものとみなされた日)
6月20日	第1回「雫石町観光・交流活性化行動計画プロジェクト」推進会議 (於 雫石町：雫石町役場会議室)
6月20日	第1回「スマートコミュニティの構築に関する調査研究」アドバイザー会議 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
6月21日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 学校法人松韻学園福島高等学校)
6月26日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 新潟県立佐渡中等教育学校)
6月28日	第1回「幸福度の定量化に関する調査研究」幸福度定量化研究会 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
7月2日	第1回「東北における若者の就労に関する調査研究」研究会(於 仙台市：セントレ東北会議室)
7月5日	第1回「青森県横浜町地域福祉計画策定支援」企画委員会(於 横浜町：横浜町ふれあいセンター)
7月10日	第1回「秋田県機能性野菜マーケティング調査」打合せ(於 秋田市：秋田県庁第二庁舎)
7月11日	第1回「東日本大震災からの復興の現状と課題に関する調査研究」検討会 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
7月13日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 宮城県名取北高等学校)
7月13日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 秋田県立大曲農業高等学校)

年月日	事業活動
7月17日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 宮城県気仙沼高等学校)
7月20日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 宮城県泉松陵高等学校)
7月26日	第2回「青森県横浜町地域福祉計画策定支援」企画委員会 (於 横浜町：横浜町ふれあいセンター)
7月29日	協賛事業「第23回英国科学実験講座 クリスマス・レクチャー 2012」仙台公演 (於 仙台市：東北大学 川内萩ホール)
8月1日	第1回「災害にもグローバル競争にも強いサプライチェーン構築に関する調査研究」 アドバイザー会議 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
8月9日	第2回「浪江町復興まちづくり支援」復興支援員推進会議(於 郡山市：労働福祉会館)
8月20日	第2回「スマートコミュニティの構築に関する調査研究」アドバイザー会議 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
8月21日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 新潟県立新発田高等学校)
8月21日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 学校法人天真林昌学園酒田南高等学校)
8月22日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 岩手県立葛巻高等学校)
8月23日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 福島県立白河高等学校)
8月27日	第2回「秋田内陸縦貫鉄道を活用した地域活性化に関する調査研究」アドバイザー会議 (於 仙北市：フォルクローロ角館)
8月29日	第2回「東北における若者の就労に関する調査研究」研究会(於 仙台市：セントレ東北会議室)
8月29日	第1回「大崎市における旅行商品の企画・販売と受入体制の整備・強化に関する計画策定」 意見交換会 (於 鳴子温泉郷観光案所会議室)
8月30日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 青森県立三本木高等学校)
8月30日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 福島県立須賀川桐陽高等学校)
9月4日	第3回「浪江町復興まちづくり支援」復興支援員推進会議【山形会議】 (於 山形市：市民活動センター)
9月5日	第2回「秋田県機能性野菜マーケティング調査」打合せ(於 秋田市：秋田県庁第二庁舎)
9月6日	産業技術振興講演会(新エネルギー関連産業セミナー「蓄電池の基礎と応用」) (於 秋田市：秋田県産業技術センター講堂)
9月7日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 青森県立弘前高等学校)
9月11日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 秋田県立金足農業高等学校)
9月13日	第1回ビジネスプロデューサー養成講座(於 仙台市：仙台商工会議所)
9月14日	第2回ビジネスプロデューサー養成講座(於 仙台市：セントレ東北会議室)
9月20日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 岩手県立軽米高等学校)
9月24日	第3回「浪江町復興まちづくり支援」復興支援員推進会議【千葉会議】(於 千葉市：NPO クラブ)
9月24日	「震災復興支援」に関するヒアリング(一般財団法人大阪科学技術センター) (於 仙台市：セントレ東北会議室)
9月24-25日	「福島県内における放射性物質分布マップの作成手法の確立と普及に関する調査研究」 土壌測定調査 (於 福島市内)
9月25日	第1回「医療・福祉機器産業の集積強化に関する調査研究」アドバイザー会議 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
9月27日	平成24年度第4回理事会(於 仙台市：セントレ東北会議室)
9月28日	第1回「青森県横浜町地域福祉計画策定支援」住民会議(於 横浜町：横浜町ふれあいセンター)
9月28日	第3回ビジネスプロデューサー養成講座(於 仙台市：東北電力グリーンプラザ)

東北活性研

発行月：平成24年10月

発行人：小泉 司

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2-9-10(セントレ東北ビル9階)

電 話：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：http://www.kasseiken.jp



公益財団法人 東北活性化研究センター

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9F)

Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082

ホームページ <http://www.kasseiken.jp>

